

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年02月03日

計画の名称	市街地開発事業による安全・安心のまちづくり（第2期）（防災・安全）											
計画の期間	令和07年度 ~ 令和09年度（3年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	横浜市											
計画の目標	土地利用の促進や、公共施設の整備等による都市機能の拡充を図るとともに、建物の更新や安全・安心な歩行空間を確保することで災害に強い市街地を形成するため、市街地開発事業を実施する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	14,354	A	14,354	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	老朽建築物の減少 施行地区内に占める老朽建築物の建築面積の割合 地区内における老朽建築物（各建築物の耐用年数の2/3を経過した建築物）の建築面積の割合を算出する。	R7 99%	%	R9 0%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	改築	関内駅前港町地区( (都 ) 3・3・2号高島本牧 線)	L=120m、交通広場 約0.3ha	横浜市						2,450	3.23	-	
												小計						2,450		
市街地整備事業	A16-002	市街地	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	関内駅前港町地区市街地 再開発事業	業務、住宅、商業 1.4ha	横浜市						6,440	3.23	-	
												小計						6,440		
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	関内駅前北口地区市街地 再開発事業	業務、住宅、商業 0.8ha	横浜市						5,464	1.28	-	
												小計						5,464		
											合計						14,354			

(参考様式3) 参考図面

計画の名称	市街地開発事業による安全・安心のまちづくり(第2期)(防災・安全)		
計画の期間	令和7年度～令和9年度(3年間)	交付対象	横浜市

